



平成17年2月期 中間決算短信（非連結） 平成16年10月15日

上場会社名 株式会社 スギ薬局

上場取引所 東証・名証

コード番号 7649

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.drug-sugi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉浦 広一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 金井 哲治

TEL (0566) 73 - 6300

決算取締役会開催日 平成16年10月15日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成16年10月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)・無

1. 16年8月中間期の業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年8月中間期	51,130 (21.5)	2,647 (2.2)	2,977 (1.8)
15年8月中間期	42,074	2,592	2,924
16年2月期	87,429	5,042	5,750

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年8月中間期	1,665 (3.0)	63 71	-
15年8月中間期	1,616	123 70	-
16年2月期	3,234	247 02	-

(注) 持分法投資損益 16年8月中間期 -百万円 15年8月中間期 -百万円 16年2月期 -百万円
 期中平均株式数 16年8月中間期 26,143,876株 15年8月中間期 13,071,954株 16年2月期 13,071,954株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年8月中間期	6 00	—
15年8月中間期	10 00	—
16年2月期	—	20 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	41,361	21,297	51.5	814 64
15年8月中間期	36,269	18,277	50.4	1,398 21
16年2月期	37,564	19,766	52.6	1,511 74

(注) 期末発行済株式数 16年8月中間期 26,143,854株 15年8月中間期 13,071,954株 16年2月期 13,071,954株
 期末自己株式数 16年8月中間期 146株 15年8月中間期 46株 16年2月期 46株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	2,607	2,486	130	9,271
15年8月中間期	3,100	1,744	130	10,993
16年2月期	3,437	3,662	261	9,280

2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	105,000	7,010	3,790	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 144円97銭

*上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。主な要因は本資料10ページに記載しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社の経営理念は、『医薬品・健康食品・化粧品・日用品の販売及び処方箋調剤をとおして、地域社会に貢献できる会社作りを目指します。』『社員の幸せを願い、社員とともに成長する会社作りを目指します。』であり、その実現をとおして、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

近年の医療制度改革による医療費の個人負担が増加したことに加え、全国の医薬分業率が50%を上回ったことにより、軽症の病気・けが等は市販薬で治すといった「セルフメディケーション（自己治療）」がより一層浸透していくものと考えられます。

このような医療環境のもと、カウンセリング機能を備え、信頼のおける「かかりつけ薬局」のニーズがますます高まるものと予想されております。当社は、このようなニーズに応えるため、大手ドラッグストアで唯一、全店で「調剤併設型ドラッグストア」を展開してまいりました。

今後につきましても、この事業コンセプトを貫き、積極的に事業規模を拡大することにより、地域医療の担い手として社会に貢献していくとともに企業価値の向上に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

当期は、中間配当金1株当たり6円を実施し、通期で12円の普通配当を予定してまいります。

内部留保金につきましては、競争が激化するドラッグストア業界で勝ち残るための積極的な店舗展開（出店）、それをサポートする営業・内部管理体制（システム）の構築、「かかりつけ薬局」を実践できる有能な社員の育成のために利用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成13年7月2日に1単元の株式数を1,000株から100株に、平成16年4月20日に株式分割（1：2）を行い、投資家の皆様が投資しやすい環境を整備してまいりました。

今後も、投資家の皆様のご期待にお応えできるよう引き続き株価、出来高等を注視し、さらに株式の流動性を高め、より広い投資家の皆様に当社株式へ投資していただける環境を整えてまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は、売上高成長率 25%以上と株主価値重視の観点より ROE 15%以上を当面の主たる経営指標としております。

当中間期の売上高成長率は 21.5%となり、当中間期の ROE は 8.1%となりました。

5. 中期的な経営戦略

a. 中期出店戦略

当社は、平成 17 年 2 月期は中京地区と関西地区に 70 店舗の出店を計画しており、平成 18 年 2 月期は同地区に 80 店舗の出店を計画しております。

当中間期は同地区に 27 店舗を出店し、1 店舗を退店いたしました。

	平成 16 年 2 月期		平成 17 年 2 月期		平成 18 年 2 月期
	中間期 実績	通期 実績	中間期 実績	通期 (計画)	通期 (計画)
出店店舗数	28	55	27	(70)	(80)
期末店舗数	202	227	253	(296)	(376)

b. 中期人材教育方針

当社は、地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指しております。地域のお客様の信頼を勝ち得るには、専門的な知識、技術の修得をはじめ、役職に応じた能力開発や人材の育成が重要であると考えており、以下の教育を継続して実施してまいります。

- スーパーバイザー、店長および次長を対象としたマネジメント教育
積極的な出店の中で、優秀な店長を育成し続け、且つ、店舗マネジメント力の向上を図るべく、一般社員から管理職まで役職別に年間教育スケジュールに基づいた集合研修を実施しております。
- 薬剤師を対象とした専門教育
2004 年 1 月 1 日付けで「日本医療薬学会」より研修施設として、業界初めての学会認定を受けた当社の「薬事センター」を活用し、調剤併設型ドラッグストアに勤務する薬剤師に必要な知識・技術を修得すべく、3 年間の研修カリキュラムに従い、クラス別の研修を実施しております。又、検定合格者を「ロイヤルファーマシスト」(初、中、上級)として認定する社内制度も導入しております。
- ビューティアドバイザーを対象とした専門教育
お客様の美容相談に応えられる技術・知識の向上を図るべく、習熟度に応じたクラス別の研修を実施しております。また、検定合格者を「ビューティアドバイザー」(初、中、上級)として認定する社内制度を導入しております。
- 全社員対象の研修
e-ラーニングシステムによる専門教育、ならびに、テレビ教育システムによる経営理念の浸透と運営方針の徹底をパート・アルバイトを含む全社員を対象に行なっております。

6. 対処すべき課題

a. 質の高い薬剤師の確保

全店調剤併設型ドラッグストアを展開する当社では、適切なカウンセリングおよび正確な調剤ができる有能な薬剤師の確保が重要な課題であります。今後につきましては、薬剤師の数の確保のみならず、質の高い有能な薬剤師の確保にも注力してまいります。

b. 調剤過誤の防止

地域医療の一翼を担う調剤業務におきましては、調剤過誤は許されません。平成 16 年 2 月には、当社として 2 校目となる薬事研修センター（京都校）を開校し、薬剤師のスキルアップ体制を強化するとともに、各店舗で実際の調剤過誤には至らなかったもののヒヤリとした、ハットしたという事例（インシデント事例）を薬事情報センター（D I 室）に集約し、インシデント事例を全店舗で共有することにより、調剤過誤を未然に防ぐよう努めております。

c. 顧客のストア・ロイヤリティーの向上

ドラッグストアの激戦地区である中京・関西地区で、他社との差別化を図るための方策のひとつが顧客のストア・ロイヤリティーを高めることと考えております。

ポイント・カード会員から得られた顧客情報を分析、活用することによって、今後とも顧客のストア・ロイヤリティーをより一層高める努力を続けてまいります。

d. 情報管理体制の強化

企業情報はもとより、当社が保有する顧客情報の管理をこれまで以上に強化してまいります。特に、個人情報保護については、その流出と誤用が発生することのないよう、可能な限りの対策を講じてまいります。

e. 経営基盤の強化

当社は急激に事業規模を拡大しており、その拡大に相応した経営基盤の強化が急務であります。とりわけ、IT を最大限に活用することにより、店舗業務、本部業務のより一層の効率化や、経営情報の共有化を進めることで、経営基盤の強化を図るとともに、生産性の向上に努めてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、地域医療の担い手として、「調剤併設型ドラッグストア」を展開するという事業コンセプトについて、お客様、お取引先様、および株主の皆様にご支持いただくことで、企業価値の更なる向上を図ることを経営の基本方針としております。そのためには、経営環境の変化にスピーディーに対応できる経営組織の構築と情報開示の充実による透明性の高い経営を実現することが重要であり、これが、すなわちコーポレート・ガバナンスを強化することであるとと考えております。

b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、取締役 9 名（内、社外取締役 1 名）および監査役 5 名（内、社外監査役 3 名）で構成されております。業務執行における意思決定については、常勤役員で構成する「業務役員会」が行い、その内容は毎月開催される定例取締役会に報告しております。また、監査機能としては、監査役会があり、監査役は取締役会および業務役員会への出席はもとより、社内の重要会議にも出席し、取締役の業務執行を監査しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引契約その他の利害関係の概要

社外取締役は、当社の第 4 位大株主であるイオン株式会社の取締役兼代表執行役社長であり、当社は同社が運営するショッピング・センターへ出店しており、賃借等の営業取引があります。なお、社外監査役 3 名は、当社と利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

平成 16 年 5 月 24 日開催の第 22 回定時株主総会において監査体制の一層の強化と充実に図るため、監査役の員数を 4 名から 5 名に増員いたしました。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成16年8月中間期	51,130	2,647	2,977	1,665	63.71
平成15年8月中間期	42,074	2,592	2,924	1,616	123.70
伸長率	+21.5%	+2.2%	+1.8%	+3.0%	-

(1) 業績全般の概況

当中間期におけるわが国の経済は、大企業・製造業の業績回復に続いて、中堅中小企業・非製造業においても序々に業績の回復が見られるなど、着実に景気回復を続けています。この企業業績の回復が雇用者所得の改善にも好影響を与えたことから、個人消費も順調に増加しました。しかしながら、購買頻度の高い食品や日用消耗品を取り扱う小売業にとっては、総額表示の導入や、過去例の無い数の台風の上陸に伴う天候不順などにより、非常に厳しい状況でありました。

このような状況の中、前期に引き続いて積極的に店舗数の拡大を図り、愛知県に13店舗（内、名古屋市内に6店舗）、岐阜県に3店舗、三重県、兵庫県、奈良県及び京都府にそれぞれ1店舗、大阪府に7店舗の計27店舗を出店し、1店舗を退店いたしました。

以上の結果、当中間期における業績は、売上高51,130百万円（前期比21.5%増）、経常利益は2,977百万円（前期比1.8%増）、中間純利益は1,665百万円（前期比3.0%増）となりました。

(売上高)

売上高は、51,130百万円（前年同期比21.5%増、9,056百万円増）となりました。これは、既存店の売上が伸長していることに加え、今上期に27店舗を新規出店したことによるものです。商品群別ではヘルス・アンド・ビューティ部門（調剤、ヘルスケア、ビューティケア）の売上が6,008百万円増加し、その結果、構成比は前年同期より0.6ポイント高まって63.3%となりました。特に調剤は、地域基幹病院の分業で、ドミナントエリア内の複数店舗で処方箋を応需する当社のスタイルが地域の皆様に支持されたことなどを主な要因として前年同期比32.8%増と大きく売上を伸ばしております。この傾向は、下期においても更に加速されることが予想されます。また、食品、米、酒類、ペット商品などのその他の売上も35.5%の増収となりました。

(商品群別売上高の内訳)

商品群別売上高の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成 16 年 8 月中間期		平成 15 年 8 月中間期		伸長率
	金額	構成比	金額	構成比	
調 剤	3,216	6.3%	2,423	5.8%	+32.8%
ヘルスケア	15,589	30.5%	13,147	31.2%	+18.6%
ビューティケア	13,580	26.5%	10,808	25.7%	+25.6%
ホームケア	10,526	20.6%	9,106	21.6%	+15.6%
ベビーケア	3,116	6.1%	2,825	6.7%	+10.3%
その他	5,101	10.0%	3,764	8.9%	+35.5%
合 計	51,130	100.0%	42,074	100.0%	+21.5%

(月次売上高の動向)

当中間期における月次売上高(営業速報ベース)の対前年同月比の増減率は以下のとおりです。既存店(開店後13ヶ月を経過した店舗)売上高は、前年同期比+3.2%の伸びとなりました。

(単位：%)

	平成 16 年						16年8月中間期
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
全店	+15.3	+25.2	+22.3	+19.6	+25.5	+20.1	+21.5
既存店	+0.4	+6.9	+3.0	+2.3	+5.6	+1.2	+3.2

(売上原価および売上総利益)

売上原価は、36,848百万円(前期比21.6%増、6,533百万円増)となり、売上総利益は、14,282百万円(前期比21.4%増、2,522百万円増)となりました。新規店舗の開設や総額表示方式に伴う売価戦略は売上総利益率の引き下げ要因となりましたが、一方で、上述のように売上総利益率の高いヘルス・アンド・ビューティ部門の売上高構成比が上昇したことで、売上総利益率は0.1ポイントの低下に留まりました。

(販売費および一般管理費)

販売費および一般管理費は、11,634百万円(前期比26.9%増、2,466百万円増)となり、売上高販管費比率は22.8%と前年同期の21.8%から1.0ポイント上昇しました。これは主として、地代家賃および調剤売上高の伸びにより非課税売上割合が増加し、これに伴い消費税負担が増加したことによるものです。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は、2,647百万円(前期比2.2%増、55百万円増)となり、売上高に対する比率は5.2%となりました。

(経常利益)

経常利益は 2,977 百万円（前期比 1.8%増、53 百万円増）となり、売上高に対する比率は 5.8%となりました。

(中間純利益)

中間純利益は 1,665 百万円（前年同期比 3.0%増、48 百万円増）となり、売上高に対する比率は 3.3%となりました。

2. 当期の見通し

平成 17 年 2 月期通期の見通しにつきましては、個人消費は底堅い回復過程にあるとはいうものの、原油価格の上昇に伴う先行き不安から大幅な増加を期待する環境にはないと予想されます。また、ドラッグストア業界におきましても出店競争、価格競争の激化等一段と厳しい状況になるものと思われまます。

このような厳しい状況の中ではありますが、平成 17 年 2 月期は、当初業績予想の 70 店舗を新規に出店し、売上高 105,000 百万円、経常利益 7,010 百万円を達成すべく最大限の努力をまいります。

財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期末における財政状況は次のとおりです。

(財政の状況)

(百万円)

	平成 16 年 8 月末 現在	平成 15 年 8 月末 現在	(ご参考) 平成 16 年 2 月末現在
資産	41,361	36,269	37,564
負債	20,063	17,992	17,798
株主資本	21,297	18,277	19,766
株主資本比率	51.5%	50.4%	52.6%
1 株当たり株主資本 (円)	814.64	1,398.21	1,511.74

資産は、平成 16 年 2 月末より 3,796 百万円増加して 41,361 百万円となりました。その主因は、売上の増加に伴いたな卸資産が 373 百万円、新規店舗開設により建物、同附属設備等の有形固定資産が 1,165 百万円、また、差入保証金等の投資等が 805 百万円、増加したことによるものです。

負債は、平成 16 年 2 月末より 2,264 百万円増加して 20,063 百万円となりました。その主因は、仕入れの増加に伴い買掛金が 2,444 百万円増加したことによるものです。

株主資本は、平成 16 年 2 月末より 1,531 百万円増加して 21,297 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	平成 16 年 8 月 中間期	平成 15 年 8 月 中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,607	3,100	493
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,486	1,744	741
財務活動によるキャッシュ・フロー	130	130	0
現金及び現金同等物の増減額	9	1,225	1,235
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,271	10,993	1,721

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは 2,607 百万円(前年同期比 15.9%減、493 百万円減)となりました。これは、税引前中間純利益が 2,936 百万円(同 41 百万円増)計上され、仕入債務が 2,444 百万円(同 844 減)増加したものの、その他流動資産の増加が 983 百万円(同 439 百万円増)及び法人税等の支払額が 1,582 百万円(同 347 百万円増)あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,486百万円(同741百万円増)となりました。これは、新規出店27店舗により有形固定資産及び無形固定資産の取得や差入保証金による支出が2,173百万円(同483百万円増)、下期出店予定店舗に伴う支出等が308百万円(同204百万円増)あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは130百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

以上の結果、当中間期における資金の減少額は9百万円(前年同期比1,235百万円減)で、当中間期末における資金の残高は9,271百万円となりました。

(注意事項)

業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- 当社営業地域の経済状況の急激な変動
- 薬事法・大規模店舗立地法等の各種規制の大幅な変更
- 薬剤師有資格者の労働市場における需給関係の急激な変動 など

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		11,313,243		9,646,912		9,592,570	
2. 売掛金		885,355		1,160,855		991,781	
3. たな卸資産		10,984,676		12,364,297		11,990,562	
4. 繰延税金資産		503,955		726,907		502,441	
5. 未収入金		-		2,310,319		1,488,730	
6. その他		1,535,484		479,507		308,333	
流動資産合計		25,222,715	69.5	26,688,800	64.5	24,874,419	66.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		5,512,443		7,117,365		6,319,384	
2. 土地		460,265		460,265		460,265	
3. その他		1,346,431		1,880,048		1,512,738	
有形固定資産合計		7,319,141	20.2	9,457,679	22.9	8,292,388	22.1
(2) 無形固定資産		418,723	1.2	537,314	1.3	526,113	1.4
(3) 投資その他の資産							
1. 差入保証金		2,432,370		3,493,303		2,910,632	
2. その他		876,452		1,184,116		961,417	
投資その他の資産 合計		3,308,822	9.1	4,677,420	11.3	3,872,049	10.3
固定資産合計		11,046,687	30.5	14,672,413	35.5	12,690,551	33.8
資産合計		36,269,402	100.0	41,361,214	100.0	37,564,970	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		12,121,217		13,832,289		11,387,908	
2. 未払金		1,712,300		1,899,984		1,783,823	
3. 未払費用		1,473,729		1,679,503		1,551,894	
4. 未払法人税等		1,428,611		1,528,309		1,579,398	
5. 賞与引当金		296,308		-		320,421	
6. その他	2	208,349		258,913		375,290	
流動負債合計		17,240,516	47.5	19,199,000	46.4	16,998,736	45.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1.退職給付引当金		254,833		335,628		287,460	
2.役員退職慰労引当金		462,664		492,384		478,257	
3.その他		34,042		36,426		34,092	
固定負債合計		751,540	2.1	864,439	2.1	799,810	2.1
負債合計		17,992,057	49.6	20,063,439	48.5	17,798,547	47.4
(資本の部)							
資本金		3,588,338	9.9	3,588,338	8.7	3,588,338	9.6
資本剰余金							
資本準備金		5,838,338		5,838,338		5,838,338	
資本剰余金合計		5,838,338	16.1	5,838,338	14.1	5,838,338	15.5
利益剰余金							
1.利益準備金		90,500		90,500		90,500	
2.任意積立金		6,745,048		9,543,844		6,745,048	
3.中間(当期)未処分利益		2,009,669		2,227,119		3,496,066	
利益剰余金合計		8,845,218	24.4	11,861,463	28.7	10,331,614	27.5
その他有価証券評価差額金		5,691	0.0	10,097	0.0	8,373	0.0
自己株式		240	0.0	462	0.0	240	0.0
資本合計		18,277,345	50.4	21,297,774	51.5	19,766,423	52.6
負債・資本合計		36,269,402	100.0	41,361,214	100.0	37,564,970	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			42,074,268	100.0		51,130,729	100.0		87,429,779	100.0
売上原価			30,314,509	72.0		36,848,508	72.1		62,703,141	71.7
売上総利益			11,759,758	28.0		14,282,221	27.9		24,726,637	28.3
販売費及び一般管理 費			9,167,581	21.8		11,634,271	22.8		19,684,629	22.5
営業利益			2,592,176	6.2		2,647,949	5.2		5,042,008	5.8
営業外収益	1		343,250	0.8		407,859	0.8		723,523	0.8
営業外費用	2		11,030	0.0		77,973	0.2		14,903	0.0
経常利益			2,924,397	7.0		2,977,836	5.8		5,750,628	6.6
特別損失	3		28,694	0.1		40,954	0.1		28,983	0.0
税引前中間(当期) 純利益			2,895,702	6.9		2,936,882	5.7		5,721,644	6.5
法人税、住民税及 び事業税		1,440,000				1,531,000			2,670,000	
法人税等調整額		161,239	1,278,760	3.0	259,686	1,271,313	2.5	182,414	2,487,585	2.8
中間(当期)純利益			1,616,942	3.8		1,665,568	3.3		3,234,058	3.7
前期繰越利益			392,727			561,550			392,727	
中間配当額			-			-			130,719	
中間(当期)未処分 利益			2,009,669			2,227,119			3,496,066	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		2,895,702	2,936,882	5,721,644
減価償却費		376,585	478,728	832,232
賞与引当金の増減額 (減少:)		57,171	320,421	81,284
退職給付引当金の増減額 (減少:)		32,629	48,167	65,256
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		1,865	14,127	17,457
受取利息及び受取配当金		6,228	9,285	13,860
固定資産除却損		21,494	21,303	21,783
売上債権の増減額 (増加:)		166,199	169,073	272,625
たな卸資産の増減額 (増加:)		1,890,283	373,734	2,896,169
その他流動資産増減額 (増加:)		544,174	983,851	789,538
仕入債務の増減額 (減少:)		3,289,053	2,444,380	2,555,743
未払金の増減額 (減少:)		402,327	151,503	402,032
未払費用の増減額 (減少:)		6,208	127,608	71,956
未払消費税等の増減額 (減少:)		50,322	72,362	177,643
その他		84,371	113,756	237,477
小計		4,329,039	4,180,217	5,737,364

		前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		5,915	9,001	13,476
法人税等の支払額		1,234,241	1,582,089	2,313,454
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,100,713	2,607,129	3,437,385
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定額預金及び定期積 金の預入れによる支 出		164,700	211,500	424,300
定額預金及び定期積 金の払戻による収入		177,600	147,600	445,600
有形固定資産の取得 による支出		1,434,424	1,522,376	2,638,136
無形固定資産の取得 による支出		30,785	73,642	198,653
差入保証金による支 出		224,505	577,374	739,972
差入保証金の返還に よる収入		36,040	59,859	74,527
その他の投資増減額 (増加:)		103,653	308,634	181,880
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,744,428	2,486,069	3,662,815
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		-	221	-
配当金の支払額		130,544	130,395	261,102
財務活動によるキャッ シュ・フロー		130,544	130,617	261,102

		前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		1,225,740	9,557	486,532
現金及び現金同等物の 期首残高		9,767,402	9,280,870	9,767,402
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,993,143	9,271,312	9,280,870

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～34年 その他 構築物 10～20年 器具備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>労働組合との協約により、賞与支給対象期間の改定(夏季賞与は12月1日～5月31日を3月1日～8月31日に、冬季賞与は6月1日～11月30日を9月1日～2月28日)、及び決算賞与制度の新設(支給対象期間は3月1日～2月28日)を行っております。</p> <p>当社は移行措置として、平成16年夏季賞与の支給対象期間を平成15年12月1日から平成16年8月31日までとし、支給金額は旧制度(平成15年12月1日から平成16年2月28日)及び新制度により計算された金額を全て支払うこととしました。</p> <p>なお、支給対象期間の変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>「未収入金」は前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「未収入金」の金額は、1,198,183千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,320,497千円</p> <p>2. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,092,275千円</p> <p>2. 消費税等の取り扱い 同左</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,710,352千円</p> <p>2.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,126千円 広告宣伝用器具受贈益 118,269 受取手数料 149,283 2. 営業外費用のうち主要なもの 障害者雇用納付金 8,000千円 3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 21,494千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 326,825千円 無形固定資産 40,204千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,178千円 広告宣伝用器具受贈益 145,048 受取手数料 171,386 2. 営業外費用のうち主要なもの 障害者雇用納付金 8,450千円 リース解約損 48,644千円 3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 21,303千円 店舗賃借解約損 19,650千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 416,203千円 無形固定資産 50,245千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,733千円 広告宣伝用器具受贈益 238,269 受取手数料 302,095 2. 営業外費用のうち主要なもの 障害者雇用納付金 8,000千円 3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 21,783千円 店舗賃借解約損 7,200千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 720,819千円 無形固定資産 86,249千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 平成15年8月31日現在 現金及び預金勘定 11,313,243千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 及び定期積金 320,100 現金及び現金同等 物 10,993,143	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 平成16年8月31日現在 現金及び預金勘定 9,646,912千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 及び定期積金 375,600 現金及び現金同等 物 9,271,312	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 平成16年2月29日現在 現金及び預金勘定 9,592,570千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 及び定期積金 311,700 現金及び現金同等 物 9,280,870

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>119,759</td> <td>25,722</td> <td>94,037</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>2,058,648</td> <td>728,980</td> <td>1,329,668</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>150,586</td> <td>92,915</td> <td>57,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,328,994</td> <td>847,618</td> <td>1,481,376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	119,759	25,722	94,037	その他(器具備品)	2,058,648	728,980	1,329,668	無形固定資産(ソフトウェア)	150,586	92,915	57,671	合計	2,328,994	847,618	1,481,376	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>119,759</td> <td>32,265</td> <td>87,493</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>2,707,825</td> <td>1,099,358</td> <td>1,608,466</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>96,692</td> <td>70,508</td> <td>26,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,924,277</td> <td>1,202,132</td> <td>1,722,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	119,759	32,265	87,493	その他(器具備品)	2,707,825	1,099,358	1,608,466	無形固定資産(ソフトウェア)	96,692	70,508	26,184	合計	2,924,277	1,202,132	1,722,144	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>119,759</td> <td>28,993</td> <td>90,765</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>2,461,245</td> <td>934,624</td> <td>1,526,621</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>129,911</td> <td>85,862</td> <td>44,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,710,916</td> <td>1,049,480</td> <td>1,661,436</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	119,759	28,993	90,765	その他(器具備品)	2,461,245	934,624	1,526,621	無形固定資産(ソフトウェア)	129,911	85,862	44,049	合計	2,710,916	1,049,480	1,661,436
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	119,759	25,722	94,037																																																											
その他(器具備品)	2,058,648	728,980	1,329,668																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	150,586	92,915	57,671																																																											
合計	2,328,994	847,618	1,481,376																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	119,759	32,265	87,493																																																											
その他(器具備品)	2,707,825	1,099,358	1,608,466																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	96,692	70,508	26,184																																																											
合計	2,924,277	1,202,132	1,722,144																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	119,759	28,993	90,765																																																											
その他(器具備品)	2,461,245	934,624	1,526,621																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	129,911	85,862	44,049																																																											
合計	2,710,916	1,049,480	1,661,436																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>435,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,087,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,522,552</td> </tr> </table>	1年内	435,205千円	1年超	1,087,346	合計	1,522,552	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>584,217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,178,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,762,473</td> </tr> </table>	1年内	584,217千円	1年超	1,178,255	合計	1,762,473	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>538,815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,164,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,703,006</td> </tr> </table>	1年内	538,815千円	1年超	1,164,190	合計	1,703,006																																										
1年内	435,205千円																																																													
1年超	1,087,346																																																													
合計	1,522,552																																																													
1年内	584,217千円																																																													
1年超	1,178,255																																																													
合計	1,762,473																																																													
1年内	538,815千円																																																													
1年超	1,164,190																																																													
合計	1,703,006																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>233,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>215,242</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,743</td> </tr> </table>	支払リース料	233,377千円	減価償却費相当額	215,242	支払利息相当額	22,743	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>317,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>296,639</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,181</td> </tr> </table>	支払リース料	317,628千円	減価償却費相当額	296,639	支払利息相当額	22,181	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>517,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>480,090</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45,270</td> </tr> </table>	支払リース料	517,242千円	減価償却費相当額	480,090	支払利息相当額	45,270																																										
支払リース料	233,377千円																																																													
減価償却費相当額	215,242																																																													
支払利息相当額	22,743																																																													
支払リース料	317,628千円																																																													
減価償却費相当額	296,639																																																													
支払利息相当額	22,181																																																													
支払リース料	517,242千円																																																													
減価償却費相当額	480,090																																																													
支払利息相当額	45,270																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>831,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,271,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,103,026</td> </tr> </table>	1年内	831,968千円	1年超	8,271,058	合計	9,103,026	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,075,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,785,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,860,912</td> </tr> </table>	1年内	1,075,273千円	1年超	10,785,638	合計	11,860,912	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>938,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,606,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,544,962</td> </tr> </table>	1年内	938,524千円	1年超	9,606,438	合計	10,544,962																																										
1年内	831,968千円																																																													
1年超	8,271,058																																																													
合計	9,103,026																																																													
1年内	1,075,273千円																																																													
1年超	10,785,638																																																													
合計	11,860,912																																																													
1年内	938,524千円																																																													
1年超	9,606,438																																																													
合計	10,544,962																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	8,363	11,784	3,421
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	26,935	33,201	6,265
合計	35,299	44,985	9,686

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	70,070

(注) 減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	8,363	14,476	6,113
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	26,935	37,620	10,684
合計	35,299	52,097	16,797

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	70,070

(注) 減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

前事業年度末 (平成16年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	8,363	13,637	5,274
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	26,935	35,591	8,655
合計	35,299	49,229	13,929

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	70,070

(注) 減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																				
<p>1株当たり純資産額 1,398円21銭 1株当たり中間純利益 123円70銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,186円66銭</td> <td>1,284円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>96円62銭</td> <td>203円63銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,186円66銭	1,284円15銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	96円62銭	203円63銭	<p>1株当たり純資産額 814円64銭 1株当たり中間純利益 63円71銭</p> <p>同左</p> <p>当社は、平成16年4月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>699円11銭</td> <td>755円87銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>61円85銭</td> <td>123円51銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	699円11銭	755円87銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	61円85銭	123円51銭	<p>1株当たり純資産額 1,511円74銭 1株当たり当期純利益 247円02銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>
前中間会計期間	前事業年度																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																					
1,186円66銭	1,284円15銭																					
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																					
96円62銭	203円63銭																					
前中間会計期間	前事業年度																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																					
699円11銭	755円87銭																					
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																					
61円85銭	123円51銭																					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	1,616,942	1,665,568	3,234,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	5,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,616,942	1,665,568	3,229,058
期中平均株式数(株)	13,071,954	26,143,876	13,071,954

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)								
		<p>平成16年1月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年4月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 13,072,000株</p> <p>(2) 分割方式 平成16年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年3月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株あたり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1010 1279 1401 1872"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 642.08円</td> <td>1株当たり純資産額 755.87円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 101.82円</td> <td>1株当たり当期純利益 123.51円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 642.08円	1株当たり純資産額 755.87円	1株当たり当期純利益 101.82円	1株当たり当期純利益 123.51円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 642.08円	1株当たり純資産額 755.87円									
1株当たり当期純利益 101.82円	1株当たり当期純利益 123.51円									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。									

(2)【その他】

平成16年10月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関して、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	156,863千円
(ロ) 1株当たりの金額	6円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成16年10月29日